10 月定例記者会見

【説明】

[01 市内小中学校で講師 12 人をはじめ 25 人が就労]

市長 労働不足は全国的に見ても大変深刻な問題ですが、教員についても同様で、全国で2千人以上、 奈良県でも約70人不足しています。生駒市では、令和5年1月時点で小・中学校で講師が10人不足し ており、このままでは学校経営上また子どもたちの教育上も大きな課題であり、県の方でも確保に頑張 っていただいていますが、非常に厳しい状況です。主な不足の理由としては、生産年齢人口の減少など による教師のなり手不足や産休・育休の取得、特別支援教室や通級指導等の児童数、精神疾患等による 病休や離職者数などがあります。

そこで、この課題について市町村でも出来ることをしていこうということで、本市独自で個別就労相談を行いました。相談会には103人という大変多くの参加があり、25名の就労に繋がりました。

従来の説明会では、仕事の内容や待遇などをひと通り説明するだけでしたが、今回生駒市では、一人ひとりの家庭の事情、制約条件やニーズを丁寧にお聞きし、現場の状況の変化や本人のブランクなどによる不安などを解消し、安心して就労できるようきめ細かく対応することにより、今回の就労に繋がったと考えています。

(※担当室長から実際に就労された4人の事例を紹介。)

教員不足という深刻な状況の中で、生駒市独自の形で教員を確保できたことは県からも大変応援していただいていますし、生駒市の子どもたちの教育環境を守り、またいろんな方のキャリア支援に一歩踏み込んだ形で丁寧に寄り添い応援するという、いろんな意味でプラスになる取組であると思っています。

〔02 バス運賃 100 円 DAY 開催〕

市長 2回目の「バス運賃 100 円 DAY」を 11 月 3 日から 5 日の「いこま国際 Friendship フェスタ」や、「暮らしのブンカサイ」などのイベントに合わせて行います。「どんどこまつり」に合わせ 8 月 5 日に行った 1 回目の 100 円 DAY では、通常約 2000 人少しの利用者が 3000 千人超とバス利用者が約 1.5 倍に増えました。まつりの影響もあるとは思いますが、一定の効果はあったと考えていますので 11 月にも実施します。

〔03 いこま国際 Friendship フェスタ〕

市長 去年に引き続き 2 回目の「国際 Friendship フェスタ」を 11 月 4 日出に、たけまるホールやベルテラスいこまベルステージで行います。子どもたちが社会に出る頃には、何らかの形で海外に行ったり海外で働いたりということがますます増えていくと考えられますが、なるべく早い段階から子どもたちに国際的な経験をしてもらいたいと思っています。生駒市では海外駐在などの経験がある方も多いので、それを活かして国際という切り口でまちづくりに関わってもらえる方を増やしていきたいという思いもあり、人権施策課に国際化推進係を新たに置きました。その効果が少しずつ出てきており、今回つの形として「いこま国際 Friendship フェスタ」を開催します。コロナも収束しつつあり、「食」に関する取組もできるようになりましたので、去年よりもコンテンツ的にはバージョンアップして開催しま

す。

具体的な内容としては、JICA 海外協力隊の経験者の皆さんのお力もいただいて、海外の食品に触れられるローカルごはんの紹介や試食のブースをつくります。また、去年も人気だった各国のいろんな遊びやゲームコーナーもあります。また、たけまるホールではステージでいろんなパフォーマンスをしていただきます。

【質疑応答】

(市内小中学校で講師12人をはじめ25人が就労)

記者 新しく就労される 25 人の方はどんな雇用形態ですか。

担当課長 会計年度任用職員で1年契約となります。更新回数の制限はありません。

記者 年齢や性別などで傾向はありますか。

担当課 大きく分けて 30 歳~40 歳代の子育て世代の女性と 60 歳代のセカンドキャリアとして就労する 2 パターンが多いです。

記者 資格を持っている人は何人ですか。

担当課 常勤・非常勤講師は、全員教員免許を持っています。特別支援教育支援員は、9 名中 8 名が 教員免許保持者で、今回登録されている 95 名中約 9 割の方が教員免許を持っています。

記者 採用された方の男女の内訳、市内在住者の割合、また、市内在住が採用の要件になっているかを教えてください。

担当課 市内 88 名で市外が 7 名です。任用された 25 人の内訳は男性 2 名、女性 23 名で、市内 24 名、市外 1 名です。広報紙での募集を見てという方が多く、市内在住者がほとんどでした。市内在住を要件にはしていません。

記者 市内の教員不足の状況、また、今回の市独自の取組が就労に繋がったことをどう捉えていますか。

市長 現在、教員不足が全国的な問題になっていますが、奈良県や生駒市でも例外ではないという課題意識は強く持っています。学校運営も非常に困難な状況に陥り、結果的には子どもたちの教育、学びというものに影響を及ぼす可能性がありますので、この状況は速やかに解決をしていきたいと考えています。同時に、市内には教員免許を持っていて子どもたちの学びに関わりたいという思いを強く持っておられる方がたくさんおられますので、就労への不安を丁寧に取り除いたり、現場を見ていただいたりと職員が丁寧に寄り添ってくれたことは大変嬉しいことですし、これが子供たちの多様で深い学びに繋がっていくと思います。いろんな経験をしてから先生になられた方は、視野も広く、子どもたちにいろんな経験、多様な価値観を教えていただくことができると思いますので大いに期待をしています。

また、市内で働きたい方が実際に働き始めたということは、地域で働く場をつくりという市の大きな 方針からも意義のある取組だと思います。

記者 今後の予定はありますか。

担当課 次回の相談会は来年の1月か2月を予定しています。

記者 採用された方の収入はどれくらいですか。

担当課長 講師は通常県の雇用ですので県の基準となりますが、常勤の大卒・新規採用では月額 24 万円程度です。

(バス運賃 100 円 DAY 開催)

記者 通常料金との差額は市が負担するのですか。

担当課長 通常の乗客人数で換算した総額と当日収入総額の差額を市で負担しました。市の負担額は 土日1日当たり105万1000円です。

記者 奈良交通と路線バスの見直しの協議も進んでいると思いますが、 市として今後も継続的に公 共交通維持のための支援を考えていますか。

市長 今までコロナ禍や燃料費高騰などに関して支援は行ってきました。奈良交通の路線バスは柱になるものであり、今後市内の公共交通のあり方を考えるに当たって自助努力をしていただく部分は当然ありますが、市が合理的な理由に基づいて支援することにつきましては、今後も検討していきたいと考えています。

(その他の質問)

なし。

(了)